

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス)

追加型投信／海外／株式

償還交付運用報告書

第15期(償還日2024年9月12日)

作成対象期間(2023年9月13日～2024年9月12日)

第15期末(2024年9月12日)	
償還価額	21,081円37銭
純資産総額	656百万円
第15期	
騰落率	15.6%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村アセアン株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアセアン(東南アジア諸国連合)加盟国の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

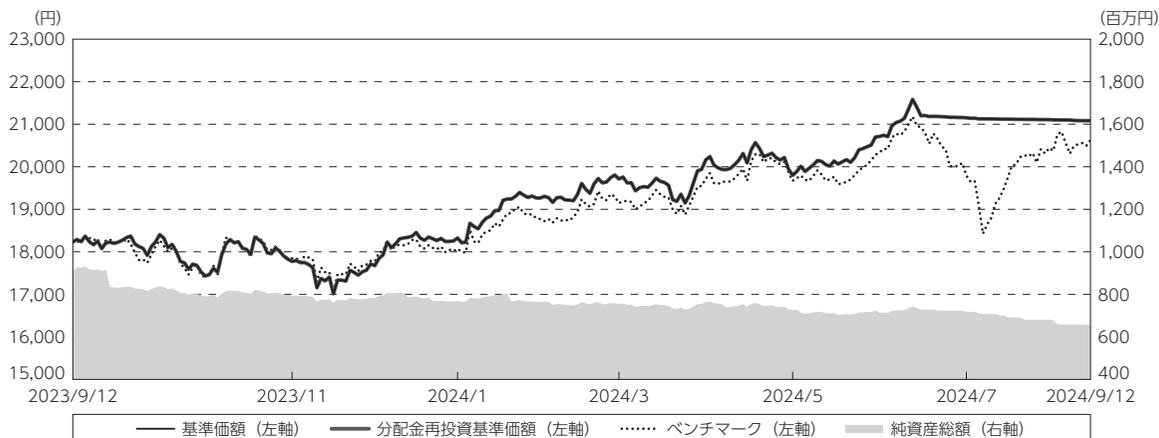
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年9月13日～2024年9月12日)



期 首： 18,231円
 期末(償還日)：21,081円37銭 (既払分配金(税込み)：－円)
 騰 落 率： 15.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年9月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2023年9月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 米金融引き締め長期化懸念が高まったこと
 (上 昇) 米金融引き締め長期化に対する懸念が後退したこと
 (下 落) シンガポールでメディア・娯楽株の2023年7～9月期決算が赤字となったことなどが嫌気されたこと、マレーシアで原油やパーム油の価格低迷を受けて石油関連株やプランテーション株などが下落したこと
 (上 昇) 中国当局が株式市場支援策を相次いで公表したことが好感されたこと、FRB(米連邦準備制度理事会)が2024年9月に利下げを実施するとの観測が高まったこと
 (横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

1万口当たりの費用明細

(2023年9月13日～2024年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 350	% 1.815	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(a) 信託報酬 (投信会社)	(170)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(170)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(11)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	16	0.085	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(16)	(0.085)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	37	0.194	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(37)	(0.194)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	46	0.241	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(46)	(0.237)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	449	2.335	
期中の平均基準価額は、19,298円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

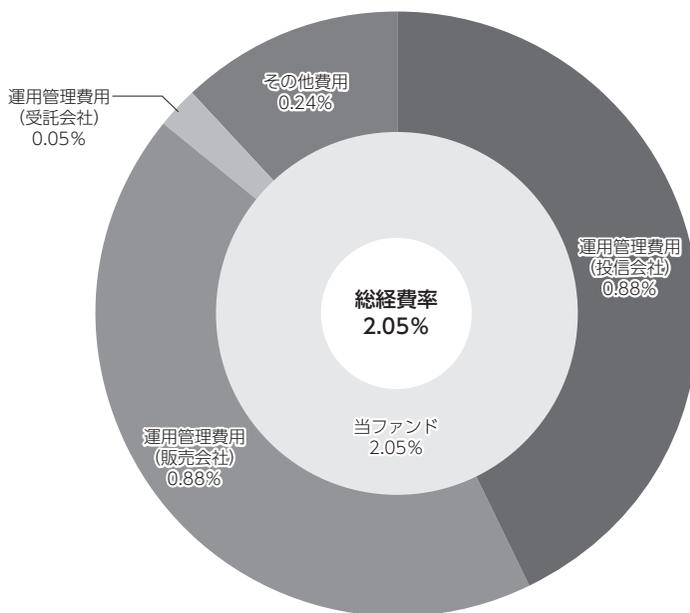
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

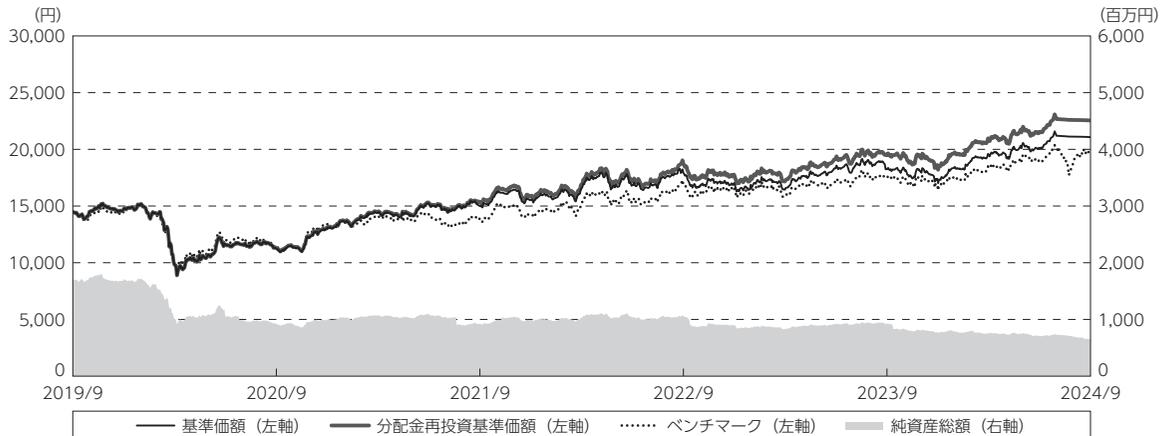
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年9月12日～2024年9月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年9月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2019年9月12日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2019年9月12日 決算日	2020年9月14日 決算日	2021年9月13日 決算日	2022年9月12日 決算日	2023年9月12日 決算日	2024年9月12日 償還日
基準価額 (円)	14,467	11,312	15,109	17,913	18,231	21,081.37
期間分配金合計(税込み) (円)	—	50	250	400	450	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 21.5	35.8	21.2	4.3	15.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 20.7	22.3	21.0	3.2	13.1
純資産総額 (百万円)	1,682	928	917	1,041	909	656

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

*ベンチマーク (=MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売相場仲値)で円換算しております。

*MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売相場仲値)

投資環境

(2023年9月13日～2024年9月12日)

アセアン株式市場は、期初、米金融引き締め長期化懸念などを背景に下落して始まりしました。2023年11月上旬には米ドル安の進行に加え、米金融引き締め長期化に対する懸念が後退したことなどが支援要因となり上昇しましたが、その後はシンガポールでメディア・娯楽株の2023年7～9月期決算が赤字となったことや、マレーシアで原油やパーム油の価格低迷を受けて石油関連株やプランテーション株などが下落したことを受け下落しました。

12月中旬にはFOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受け、米利上げ打ち止め観測が高まったことで上昇しましたが、2024年1月に入るとFRB当局者の発言を受け米早期利下げ期待が後退し、アジア市場の資金流出が懸念されたことなどを背景に上値の重い展開となりました。2月に入ると中国当局が株式市場支援策を相次いで公表したことが好感され反発しました。3月下旬には米欧金融システムへの過度な懸念が後退したことなどから上昇し、その後も好調な企業決算を背景に米株高となった流れを受けて上昇しました。5月下旬には米株安の流れなどを背景に反落したものの、6月にはFRBが9月に利下げを実施するとの観測が高まったことなどを背景に上昇基調で推移し、当期においてアセアン株式市場は上昇しました。

為替市場では、FRBの早期利下げ期待が後退したことや、日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しを示したことなどを背景に日米金利差の拡大期待が高まったことで2024年6月にかけて米ドル高・円安が進行しました。期末にかけては、米利下げ期待の高まりに加え、日銀の金融政策修正などにより日米金利差が縮小するとの見方が強まったことから米ドル安・円高となり、当期においては米ドル安・円高となりました。こうした中、アセアン諸国通貨は、インドネシア、フィリピン、ベトナムの通貨が下落（円高）となりましたが、シンガポール、マレーシア、タイの通貨は上昇（円安）となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年9月13日～2024年9月12日)

[野村アセアン株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①再生可能エネルギーへの期待や、データセンター向けの電力需要の高まりなどが好感されたTENAGA NASIONAL (マレーシア/電力)
- ②半導体需要の拡大の恩恵により、堅調な業績が見込まれたFRONTKEN CORP BHD (マレーシア/商業サービス・用品)

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①株価の上昇により、バリュエーション(投資価値評価)の割安感が薄れたBANK MANDIRI (インドネシア/銀行)
- ②工業用不動産販売の鈍化が懸念されたWHA CORP PCL-FOREIGN (タイ/不動産管理・開発)
- ③当ファンド償還に向け、保有有価証券の全売却を行ないました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス)]

・組入比率

主要投資対象である[野村アセアン株マザーファンド]受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年9月13日～2024年9月12日)

当期は、ベンチマーク (MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・円換算ベース)) が13.1%の上昇となったのに対して、基準価額は15.6%の上昇となりました。

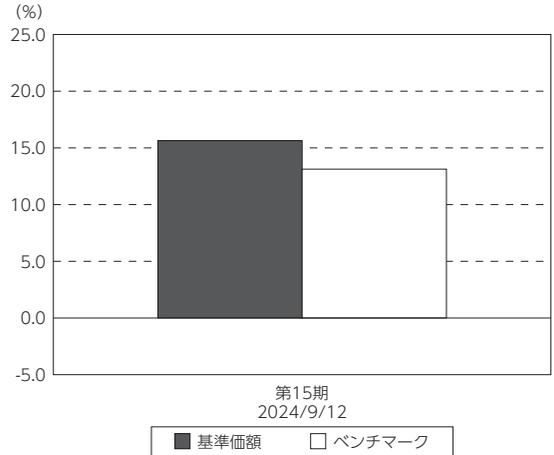
(主なプラス要因)

- ① 堅調な業績動向が続いていることに加えて、MSCI 指数への組入が好感されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったベトナムの建設・土木株をオーバーウェイト (ベンチマークより高い投資比率) としていたこと
- ② 再生可能エネルギーへの期待や、データセンター向けの電力需要の高まりなどが好感され、株価騰落率がベンチマークを上回ったマレーシアの電力株をオーバーウェイトとしていたこと

(主なマイナス要因)

- ① 堅調な業績動向が見込まれたことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回ったシンガポールの銀行株をアンダーウェイト (ベンチマークより低い投資比率) としていたこと
- ② 国内の低調な経済環境の影響が懸念されたことや、金利負担の高止まりなどが嫌気されて、株価騰落率がベンチマークを下回ったタイの生活必需品流通・小売り株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。

分配金

(2023年9月13日～2024年9月12日)

償還のため分配は行ないませんでした。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○ 基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時21,081.37円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり3,460円となりました。

第1期—第5期

- (上 昇) アセアン各国で市場予想を上回る2010年1 - 3月期決算などが発表されたこと
- (下 落) 米景気の減速懸念や米連邦債務の上限引き上げ協議の難航などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 米国の好調な経済指標やギリシャ債務問題の進展など外部環境の改善を背景に投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、タイの洪水被害からの復興需要と投資拡大への期待が高まったこと
- (上 昇) FRBのQE 3 (量的緩和第3弾) 実施の決定などから投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、中国景気の底入れ観測が強まったこと、アセアン諸国で底堅い国内景気が確認されたこと
- (上 昇) 中国や米国で堅調な経済指標が発表され世界的に株式市場が上昇したこと

第6期—第10期

- (下 落) 中国の人民元切り下げを受けてアセアン各国の通貨安が懸念され、世界的にリスク回避的な姿勢が強まったこと
- (下 落) 英国のEU (欧州連合) 離脱を問う国民投票でEU離脱派が勝利したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったこと
- (上 昇) 米株高や中国の堅調な経済指標の発表などが好感されたこと
- (下 落) マレーシアの政権交代による政策不透明感が懸念されたこと
- (上 昇) 米株高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が和らいだこと

第11期－第15期

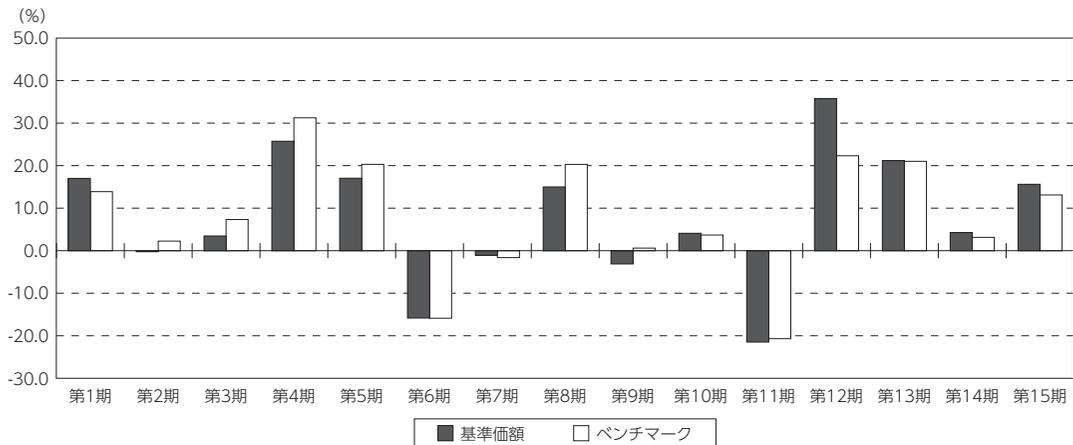
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- (上 昇) 新型コロナウイルスのワクチン実用化による経済活動回復への期待が高まったこと
- (上 昇) アセアン諸国で新型コロナウイルス感染拡大抑制のための入国制限や行動制限措置が緩和され経済活動の再開期待が高まったこと
- (上 昇) 米利上げ懸念が後退したこと

○ベンチマークとの対比

設定来では、ベンチマークが181.6%の上昇となったのに対して、基準価額（分配金再投資）は168.0%の上昇となりました。

主なマイナス要因は、信託報酬などのコスト負担がマイナスに影響したことなどです。

<基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI AC ASEAN Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。

当ファンドは約款の規定により、2024年9月12日をもちまして償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

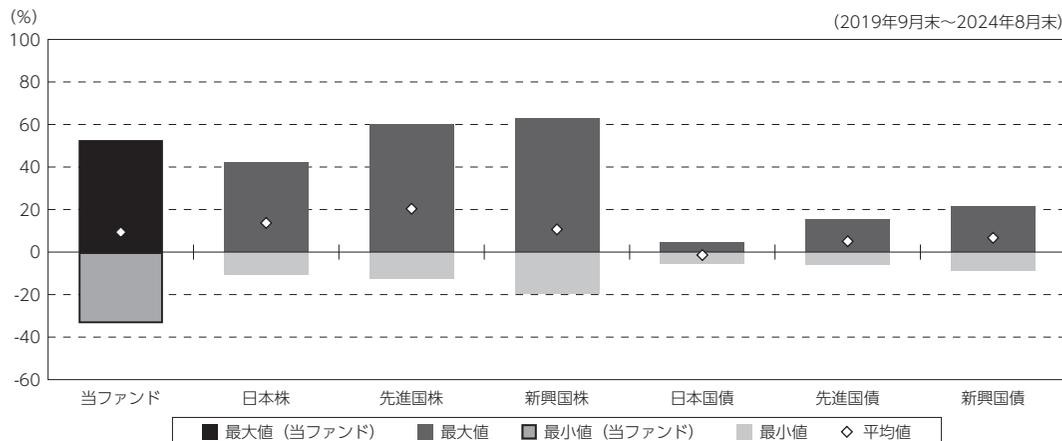
投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年12月7日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村アセアン株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてアセアン（東南アジア諸国連合）加盟国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・アセアン・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	アセアン加盟国の企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアセアン（東南アジア諸国連合）加盟国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	52.7	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	△ 33.5	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	9.4	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年9月12日現在)

2024年9月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第15期末(償還日)	
	2024年9月12日	
純資産総額	656,307,292円	
受益権総口数	311,321,000口	
1万口当たり償還価額	21,081円37銭	

(注) 期中における追加設定元本額は19,364,607円、同解約元本額は207,029,416円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込み TOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)